

脱原発・放射能汚染を考える

原子力規制委、再処理工場の安全審査「合格」を決定 核兵器と放射能汚染をもたらす“妄想”の「核燃料サイクル」

7月29日に原子力規制委員会は、日本原燃の再処理工場(青森県六ヶ所村)が福島原発事故後の「新規基準」に合格と決定した。政府や電力会社は「核燃料サイクル」が前進したかのように説明し、マスコミも報道している。現実には、高速増殖炉「もんじゅ」が失敗し、「核燃料サイクル」は「核のゴミ屋敷」を合法化するお題目に過ぎない。

多数のパブコメの安全への危惧を無視して決定

規制委員会の「安全審査」に対しては、多数のパブコメが送られ、その安全性の問題点などが寄せられた。これに対して規制委は「放射性物質が漏れないようにする」等の安全対策で対応できるとして、合格審査書を決定した。

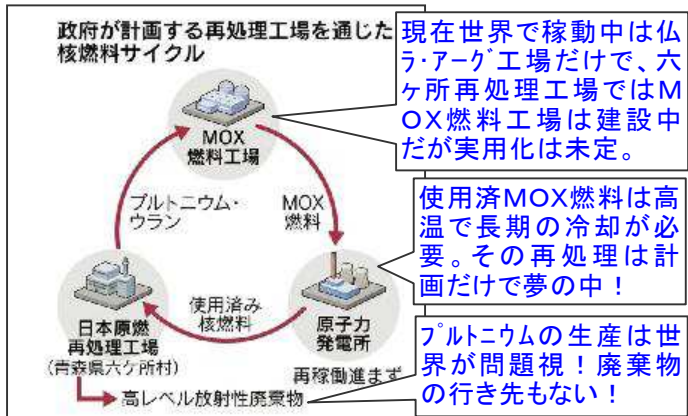
27年前の1993年に建設が始まり、完成予定を24回遅らせ続け、事故が起き、試運転にも失敗してきた。

未完成なのに使用済み核燃料庫は各原発から搬入されてもう満杯。完成の遅れによって、総事業費はどんどん膨らんですでに14兆円になっている。

「核燃料サイクル」は既に破綻したストーリー

「核燃料サイクル」は「高速増殖炉」によって、稼働しながら核燃料が増殖するという「夢のサイクル」とされていた。それが今では「MOX燃料」をループさせるだけである。それも「MOX燃料工場」は仏国へ、使用済みMOX燃料の「再処理工場」は空想でありサイクルにはなっていない。

政府が固執するのは、各電力会社の「使用済み核燃料」を廃棄物でなく資産として財務改善の詭弁である。



「トリチウム汚染水」の海洋投棄は許されない トリチウムの分離技術を検討すべきだ

福島原発事故で日々発生する核汚染水、ALPSで浄化してもトリチウム汚染水が残り、保管タンクが約千基となっている。政府と東電はこれを海洋投棄しようとしている。

資源エネルギー庁は、「トリチウムと通常の水の蒸発の違いを利用して蒸留を繰り返して、トリチウム除去して0.4%まで減少させる」方法を、ロシアの原子力企業に「実証プラント建設」を委託した。その結果、可能性が報告されたが、エネ庁は「ただちに実用化は出来ない」として選択肢から除外して、そのままの放出を目指している。

問題となる経費(プラントが約400億+5年間の運転費が400億円)は、あの不人気な「あべのマスク」の無駄な費用が既に約507億円以上であり、比べて安いものである。

核兵器の廃絶を求め「原水禁世界大会」

当初は4月下旬に、ニューヨークで世界の反核団体によって開催を計画されていた「原水爆禁止世界大会」が、コロナ禍の拡大によって中止となった。代わりに、「核戦争防止国際医師会議」等のNGOの呼びかけで4月25日に「核兵器」と「気候変動」をテーマにオンライン会議が開催された。日本からは「被団協」「原水協」「原水禁」が参加した。国連軍縮部門の中満泉事務次長も参加し、「被爆者の証言」に感謝を表明した。



広島での「原水禁世界大会」はオンラインで開催

広島への原爆投下日に合わせ、原水爆禁止日本国民会議(原水禁)と原水爆禁止日本協議会(原水協)の2つの原水爆禁止世界大会が例年は8月6日に開かれる。今年はコロナ禍の影響で現地開催を断念して、オンラインで開催された。それぞれの世界大会では、「広島原爆投下から75年、核廃絶への道は険しいが、核兵器禁止条約の成立に向けて、市民の力で前進をして行こう！」と決意を新たにされた。

米国・ロシアは「新START」を存続させろ!

米露間で唯一残る核軍縮条約「新戦略兵器削減条約(新START)」の効力が来年2月5日となった。ロシアは無条件延長を主張しているが、米国は中国の参加を口実に延長を拒否している。中国は、米露と中国の核戦力の大きな違い(約20分の1)を指摘して、米露が先に核軍縮を進めることを主張している。

条約には相互の現地査察やデータ交換、信頼醸成措置が含まれており、失効した場合は核兵器の軍拡につながりかねない。トランプ米大統領は、2018年に「使いやすい」小型の核兵器開発を表明し、そして「中距離核戦力全廃条約から離脱し、核ミサイルの開発・配備を進めている。」

核軍縮をめぐる主な動き	
1970年	米英仏中ソ以外の核保有を禁ずる核不拡散条約(NPT)が発効
87年	米ソが中距離核戦力(INF)全廃条約に署名
91年	米ソが第1次戦略兵器削減条約(START1)に署名(09年に失効)
93年	米ロが第2次戦略兵器削減条約(START2)に署名(発効せず)
2010年	米ロ、新戦略兵器削減条約(新START)に署名
18年	トランプ米大統領がINF全廃条約の破棄と離脱を表明
19年	INF全廃条約が失効
21年	新STARTの期限

関電元取締役 提訴却下を申し立て (7/22 朝日)

関電が、金品受領問題で、旧役員に約19億円の損害賠償訴訟を起している。今回、八木誠・前会長ら元取締役5人が、訴えを却下するように求めた。それは、関電の訴訟代理人の中に、責任問題を調査した社外委員会のメンバーが含まれていることを不公正だとしている。

大阪地裁での第1回口頭弁論の期日はまだ未定。

広島原爆 黒い雨訴訟に勝利 (7/30 朝日)

広島への原爆投下後に降った「黒い雨」による健康被害に対し、広島市・県が指定する地域外であったことを理由に、被爆者健康手帳を交付されていなかった原告が、手帳の交付を求めた裁判で、広島地裁は、原告84人全員に手帳を交付するべきだとの判決を行った。

野党が国会の召集を要求→与党は拒否 (7/31 朝日)

7月31日に立憲民主、国民民主、共産、社民の野党4党が、憲法53条に基づき、臨時国会の召集を内閣に求めた。新型コロナウイルス感染が拡大する中で、安倍首相が説明責任を果たしておらず、対策の拡充が必要とした。

これに対して自民党は4日、早期の召集には応じない方針を野党に伝えた。「GOTOトラベル」「河井前法相の公職選挙法違反」などを追及されたくない魂胆である。

「あべのマスク」の8千万枚一律配布を断念 (7/31 朝日)

安倍政権は7月28日に、8000万枚のアベマスクの追加配布を発表した。6月22日に伊藤忠など9業者に随意契約で5800万枚を発注していた。あの役立たないマスクを1枚100円以上で発注したといわれている。報道された以降、介護施設からも「必要がない」との声が集中し、厚労省は一律配布は断念し、余剰は備蓄するとした。

関東大震災朝鮮人追悼式典公園使用許可 (8/4 朝日)

関東大震災時に、多くの朝鮮人が虐殺された。その追悼式典の会場をめぐり、東京都が、主催者に「管理者が中止を指示したら従う」との誓約書を求めた。この異例の要求に抗議集会や署名が集中し、ようやく3日に東京都は誓約書なしで公園使用許可申請を受理した。

案内 老朽原発うごかすな大集会 in おおさか



全国の反原発、反戦・平和、労働運動、民主主義を目指す諸運動の「1万人大集会を実現しよう」の呼びかけで、久しぶりに反原発大集会が開かれる。コロナ対策をしながら、集会とデモに参加し世論の力を見せつけよう！

日時：9月6日(日)午後1時
場所：うつぼ公園(地下鉄本町)
午後2:30から御堂筋デモ

案内 コロナを越えて 戦争展 2020



大阪維新の会は、2015年に「ピースおおさか」から戦争・侵略の加害の展示、悲惨な被害の展示を撤去し、戦争と侵略を正当化する施設に変質させた。私たちは今回の展示を通じて、日本の侵略と加害の責任を、そしていま沖縄等での戦争準備の基地建設などの実態を明らかにしていきます。ぜひご参加ください。

「わだつみのこえ」No.152 発売開始！！ 「祈る天皇」を疑う、もう一つの出陣学徒壮行会・・・

日本戦没学生記念会(わだつみ会)の機関誌「わだつみのこえ」の2020年前期号が発行された(7/17)。

昨年の不戦のつどいでの子安宣邦さんの「『祈る天皇』を疑う」は、明仁が強調する「象徴天皇制」を批判する。また「朝鮮・台湾特別志願学徒壮行会」は占領下の朝鮮人学生に「志願」を名目に強制的に実施された徴兵・出陣の実態を示す。他にも多くの寄稿がある。是非ご購入を。



頒価：1000円

もうコロナ感染は「赤信号」なのに基準を書き換えて「黄信号」 「大阪都構想」のためなら市民の健康を無視する維新の口先トリオ

大阪維新は吉村知事の「コロナ人気」にあやかっ、11月1日に住民投票を実施しようとしている。コロナ禍を利用して説明会や公聴会などでの内容の論議をさせずに、大阪市をなくし、自治と民主主義を破壊しようとしている。

旧基準なら「赤信号」！「都構想投票」優先の「黄色」

政府の右往左往するコロナ対応に対して、吉村大阪府知事は、はっきり3段階を設定し、通天閣と太陽の塔を「緑」「黄」「赤」に表示する対応を表明して、「コロナ人気」を獲得した。ところが新規感染者が連日200人を越える中で、基準は2度も書き換えられ、旧基準では「赤信号」のはずが「黄信号」のままである。「赤信号」になるのは、「重症病床使用率が70%以上」が基準で、重症病床数も4月から6倍に増やされたことでほぼ発令はない。この背景には11月1日



黄色いまの通天閣

予定されている「都構想」の住民投票を必ず実施したいという魂胆がある。7月21日に開かれた大阪維新の会の全体会議では、「新型コロナの感染者は増加しているものの、予定通りに11月1日に住民投票を実現させ、可決することを確認した。市民の中でほとんど論議が進んでいないのに、松井代表は「民主主義の根幹として選挙」として「住民投票」を優先する態度を示した。

「維新有利」は陰謀術策／市民の力で阻止しよう

法定協議会でも「維新」は、公明党と自民党府連を巻き込んで圧勝した。そして安倍首相の意を受けた高市総務相は異議なしと同意した。しかし今回の「都構想」は、市民への説明もなく、内容での一致もない陰謀術策の結果に過ぎない。コロナ禍を口実に「都構想」の説明会も開かれず、吉村人気だけで進められている。調査では賛成が49%、反対が35%だというのが、「都構想」が大阪市の権限を剥奪し、大阪市の自治を破壊すること具体的に宣伝し、市民に訴えて阻止しよう！！

大阪維新の推進する大阪市を破壊する「大阪都構想」を否決しよう！